

平成25年5月29日

株主各位

第68回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の「連結注記表」……………1頁
計算書類の「個別注記表」……………4頁

JSR株式会社

上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.jsr.co.jp/ir/shareholder.shtml>)
に掲載しておりますので、法令および当社定款第15条の定めに基づき、
「第68回定時株主総会招集ご通知」には記載しておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 30社

連結子会社の名称

株式会社エラストミックス、JSR TRADING,INC.、
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、
日密科僑橡膠（佛山）有限公司、
JSR BST Elastomer Co., Ltd.、株式会社イーテック、
テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、
Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、
Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、
TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、
Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.、
上海虹彩塑料有限公司、
JSRマイクロ九州株式会社、
株式会社JSRマイクロテック、株式会社ディーメック、
JSRオペテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、
JSR Micro,Inc.、JSR Micro Korea Co.,Ltd.、
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.、JSR物流株式会社、
JSRエンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、
JSRトレーディング株式会社、
JSRビジネスサービス株式会社、JMエナジー株式会社、
上海立馳高化工有限公司、
JSRライフサイエンス株式会社

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社等の名称

日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、
日本特殊コーティング株式会社、
天津国成橡膠工業有限公司、
株式会社トリケミカル研究所

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な会社等の名称

（非連結子会社）大科能樹脂（上海）技術発展有限公
司他
（関連会社）株式会社医学生物学研究所、東部ブ
タジエン株式会社他

持分法を適用していない理由

非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公
司他）、関連会社（株式会社医学生物学研究所、東部ブ
タジエン株式会社他）は連結純損益及び利益剰余金等に
与える影響が軽微であり、全体としても連結計算書類
に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除
外しております。

③ 持分法の適用の手續について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会
社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し
ております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJSR TRADING,INC.、ELASTOMIX
(THAILAND) CO.,LTD.、日密科僑橡膠（佛山）有限公司、
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.、Techno
Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai)
Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、Techno
Polymer Guangzhou Co., Ltd.、上海虹彩塑料有限公司及び
上海立馳高化工有限公司の10社の事業年度の末日は12月31日
であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算
書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基

づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ
時価法によっております。

③ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計

上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表に関する表示方法の変更

前連結会計年度において、固定負債「その他」に含めて記載しておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 連結損益計算書に関する表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて記載しておりました「為替差益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	有形固定資産	7,008百万円
上記に対する債務	長期借入金	1百万円
	(銀行取引に伴う債務)	

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金			
流動資産	受取手形及び売掛金 (純額)	460百万円	
投資その他の資産	その他	355百万円	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)
355,493百万円

(4) 輸出為替手形割引高 302百万円

(5) 保証債務残高
従業員 11百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 237,973,205株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	4,101	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日
計		7,961	33		

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成25年6月21日開催の定時株主総会の議案として、利益剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,036百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの金額	17円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

(3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 67,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券は、主に信用リスクの低い譲渡性預金およびコマーシャル・ペーパーであります。また、投資有価証券は主として株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金 (主として短期) 及び設備投資資金 (長期) であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日 (当期の連結決算日) における上記の金融商品について、連結貸借対照表計上額と時価の重要な差額はありません。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,299円77銭
1株当たり当期純利益	126円13銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は発生期の翌期に一括して費用処理しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	有形固定資産	7,008百万円
上記に対する債務	長期借入金 (銀行取引に伴う債務)	1百万円

(2) 資産から直接控除した引当金

① 貸倒引当金

流動資産	売掛金(純額)	1百万円
投資その他の資産	関係会社長期貸付金 (純額)	6,600百万円
	その他	287百万円

② 投資損失引当金

投資その他の資産	関係会社株式	600百万円
----------	--------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

272,956百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	47,958百万円
長期金銭債権	15,958百万円
短期金銭債務	39,744百万円

(5) 輸出為替手形割引高

8百万円

(6) 保証債務残高

JSR BST Elastomer Co., Ltd.	3,150百万円
従業員	11百万円
計	3,161百万円

なお、JSR BST Elastomer Co., Ltd.に対する保証債務は、連帯保証債務であり、他社負担額を含めた総額は6,178百万円であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	103,555百万円
仕入高	42,163百万円
その他の営業取引	15,753百万円
受取利息	286百万円
受取配当金	4,551百万円
支払利息	24百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	515,440株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	JSRトレーディング(株)	100	なし	当社製品の販売	製品の販売 (注1)	50,506	売掛金	9,704
子会社	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	100	なし	当社製品の販売及び原材料の供給	製品の販売 (注1)	13,744	売掛金	4,684
子会社	JSR Micro Korea Co., Ltd.	100	なし	当社製品の販売及び原材料の供給	製品の販売 (注1)	11,565	売掛金	3,775
子会社	テクノポリマー(株)	100	なし	原材料の供給	原料ガスの供給 (注2)	17,107	未収入金	5,985
子会社	JSRエンジニアリング(株)	100	なし	設備の購入	設備の購入 (注3)	5,269	未払金	1,987
子会社	JMエナジー(株)	100	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	1,403	貸付金	8,174
子会社	(株)エラストミックス	98.5	なし	資金の預り	資金の預り (注5)	162	預り金	4,561
子会社	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	51	兼任1人	債務の保証	債務の保証 (注6)	3,150	—	—
関連会社	東部ブタジエン(株)	50	なし	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給 (注2)	11,722	未収入金	6,883
					ブタジエンガスの購入 (注7)	14,392	買掛金	7,130
関連会社	ジェイエスアールクレイトンエラストマー(株)	50	なし	製品の購入	製品の購入 (注8)	10,385	買掛金	5,573
				原材料の供給	原料ガスの供給 (注2)	4,944	未収入金	3,153
関連会社	日本プチル(株)	50	兼任2人	製品の購入	製品の購入 (注8)	13,494	買掛金	5,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 2. 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 3. 設備の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 4. 貸付金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
 5. 預り金金利については、市場の金利を勘案して交渉の上、決定しております。
 6. 債務の保証については、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額は6,178百万円であります。なお、保証について保証料の受取等はありません。
 7. ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 8. エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 9. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 16.4	兼任1人	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	39,522	売掛金	16,997

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,051円42銭
1株当たり当期純利益	91円10銭



UD
FONT